



2023年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年11月10日

上場会社名 セコム株式会社

上場取引所 東

コード番号 9735 URL <https://www.secom.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 尾関一郎

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務本部長 (氏名) 長尾誠也 TEL 03-5775-8100

四半期報告書提出予定日 2022年11月14日 配当支払開始予定日 2022年12月8日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第2四半期の連結業績(2022年4月1日～2022年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	515,108	2.5	60,615	14.8	68,317	11.2	43,933	8.5
2022年3月期第2四半期	502,658	2.3	71,185	17.2	76,944	30.0	48,013	48.4

(注) 包括利益 2023年3月期第2四半期 67,013百万円 (10.1%) 2022年3月期第2四半期 60,887百万円 (60.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	203.19	
2022年3月期第2四半期	219.98	

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期第2四半期	1,914,924	1,288,555	59.9	5,311.07
2022年3月期	1,907,755	1,256,036	58.8	5,147.30

(参考) 自己資本 2023年3月期第2四半期 1,146,783百万円 2022年3月期 1,122,536百万円

(注) 自己資本は、純資産から非支配株主持分を控除したものを記載しております。1株当たり純資産は、自己資本を期末発行済株式数(自己株式控除後)で除して算出しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期		90.00		90.00	180.00
2023年3月期		90.00			
2023年3月期(予想)				95.00	185.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,059,400	0.9	134,000	6.6	141,000	8.0	87,300	7.4	404.03

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

1株当たり当期純利益の予想数値は、当第2四半期連結会計期間末の発行済株式数(自己株式控除後)が当連結会計年度末まで同数であると仮定して算定した期中平均株式数を用いて算出しております。

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 有 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期2Q	233,299,898 株	2022年3月期	233,298,049 株
期末自己株式数	2023年3月期2Q	17,376,423 株	2022年3月期	15,215,218 株
期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期2Q	216,222,725 株	2022年3月期2Q	218,262,156 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)4ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」中の「業績予想に関する注意事項」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(会計方針の変更)	11
(追加情報)	11
(セグメント情報等)	12
(重要な後発事象)	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間（2022年4月1日～2022年9月30日、以下、「当第2四半期」という。）の日本経済は、経済社会活動の正常化およびウィズコロナの新たな段階への移行が進められるなかで、企業収益の改善や個人消費などで持ち直しの動きが見られました。一方、不安定な国際情勢や供給面での制約に加え、金融資本市場の変動による経済の下振れリスクや物価上昇による家計や企業への影響などにも留意が必要な状況が続きました。

このような状況において、当社グループは、「安全・安心・快適・便利」な社会を実現する「社会システム産業」の構築をめざすなかで策定した「セコムグループ2030年ビジョン」の実現に向けて、各種取り組みを進めております。

2022年7月には、常駐警備業務や機械警備業務をはじめ、航空保安業務、車両運行管理業務等の広範にわたり事業を全国的に展開する株式会社セノンを子会社化しました。また同月、システムセキュリティ「AZ」の優れた安全性と多彩な機能を、より多くの施設でご利用いただくため、中小規模の店舗・オフィス向けに開発したシステムセキュリティ「AZ-Air」の販売を開始し、積極的に拡販しました。このように、当第2四半期も様々な取り組みを通じて、ますます多様化・高度化するお客様の安心ニーズに対し、きめ細やかな切れ目のないサービスを提供することに努めました。

当第2四半期の連結売上高は5,151億円（前年同期比2.5%増加）となりましたが、営業利益はセキュリティサービス事業、防災事業および保険事業などの減益の影響もあり、606億円（前年同期比14.8%減少）となりました。経常利益は683億円（前年同期比11.2%減少）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は439億円（前年同期比8.5%減少）となりました。

なお、当第2四半期の売上高は過去最高を達成することができました。

セグメントごとの業績につきましては、次のとおりであります。

セキュリティサービス事業では、売上高は、新たに連結子会社となった株式会社セノンの寄与や、主に海外で大型のセキュリティシステムの販売が増加したことなどにより、2,814億円（前年同期比2.2%増加）となりました。営業利益は、前年同期に比較的採算性の良い案件があったことや、将来の成長に向けた投資などによる販売費及び一般管理費の増加により、553億円（前年同期比6.0%減少）となりました。

防災事業では、売上高は、前年同期に大型案件があったことなどにより、610億円（前年同期比6.7%減少）となり、営業利益は、前年同期に比較的採算性の良い案件が集中したことなどにより、4億円（前年同期比89.2%減少）となりました。

なお、当事業は建設業界の影響を受ける部分が多いため、収益は期末に向けて集中する傾向があります。

メディカルサービス事業では、売上高は、医療消耗品の販売が増収となったことおよびインドにおける総合病院事業会社タクシャシーラ ホスピタルズ オペレーティング Pvt.Ltd.の増収などにより、378億円（前年同期比4.3%増加）となり、営業利益は28億円（前年同期比6.7%増加）となりました。

保険事業では、売上高は、運用収益の増収などにより、262億円（前年同期比3.1%増加）となり、営業利益は、自然災害による損害の増加などにより、21億円（前年同期比54.4%減少）となりました。

地理空間情報サービス事業では、売上高は、国内公共部門および海外部門の増収により、244億円(前年同期比7.1%増加)となり、営業損益は7千万円の営業損失(前年同期は2億円の営業損失)となりました。

なお、当事業は主要市場である官公庁への納品時期が主に3月末になるため、収益は期末に向けて集中する傾向があります。

BPO・ICT事業では、売上高は、コンタクトセンター業務やバックオフィス業務全般のBPOサービスを提供する株式会社TMJの増収およびデータセンター事業の増収などにより、612億円(前年同期比9.3%増加)となりました。営業利益は、データセンター事業における燃料費調整単価等の上昇などによる原価の増加により、61億円(前年同期比2.4%減少)となりました。

その他事業では、売上高は228億円(前年同期比8.0%増加)となり、営業利益は30億円(前年同期比8.7%増加)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①連結貸借対照表

当第2四半期末の総資産は、前連結会計年度末に比べ71億円(0.4%)増加して1兆9,149億円となりました。流動資産は、受取手形、売掛金及び契約資産が393億円(26.2%)減少の1,105億円となり、流動資産合計は前連結会計年度末に比べ357億円(3.6%)減少して9,504億円となりました。固定資産は、投資有価証券が203億円(7.4%)増加の2,966億円、無形固定資産が179億円(15.6%)増加の1,331億円となり、固定資産合計は前連結会計年度末に比べ428億円(4.7%)増加して9,644億円となりました。

負債は、前連結会計年度末に比べ253億円(3.9%)減少して6,263億円となりました。流動負債は、短期借入金82億円(25.5%)減少の239億円、未払金が81億円(18.9%)減少の350億円、未払法人税等が60億円(24.3%)減少の189億円、支払手形及び買掛金が49億円(11.2%)減少の393億円となり、流動負債合計は前連結会計年度末に比べ269億円(7.5%)減少して3,347億円となりました。固定負債は、退職給付に係る負債が23億円(10.6%)増加の242億円となり、固定負債合計は前連結会計年度末に比べ16億円(0.6%)増加して2,916億円となりました。

純資産は、前連結会計年度末に比べ、利益剰余金が243億円(2.3%)の増加、自己株式が187億円(23.6%)の減少、為替換算調整勘定が207億円の増加、非支配株主持分が82億円(6.2%)の増加となり、純資産合計は、325億円(2.6%)増加して1兆2,885億円となりました。

②連結キャッシュ・フロー

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期における営業活動によるキャッシュ・フローは、全体で893億円の資金の増加(前年同期は953億円の資金の増加)となりました。主な資金の増加要因は、税金等調整前四半期純利益691億円、売上債権及び契約資産の減少額400億円、減価償却費296億円であります。また、主な資金の減少要因は、法人税等の支払額257億円、仕入債務の減少額145億円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、全体で547億円の資金の減少(前年同期は341億円の資金の減少)となりました。主な資金の減少要因は、投資有価証券の取得による支出306億円、警報機器及び設備等の有形固定資産の取得による支出253億円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得189億円であります。また、主な資金の増加要因は、投資有価証券の売却及び償還による収入188億円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、全体で516億円の資金の減少(前年同期は584億円の資金の減少)となりました。主な資金の減少要因は、配当金の支払額196億円、自己株式の増加額187億円、短期借入金の純減額72億円であります。

これらの結果、当第2四半期末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ141億円減少して4,997億円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期の連結業績は、概ね予想の範囲内で推移しました。

従いまして、通期の連結業績予想は、2022年5月12日の公表値から変更しておりません。

なお、2022年5月12日に開示いたしました「株式会社セノンの株式の取得(子会社化)に関するお知らせ」のとおり、同社は2022年7月1日に当社の連結子会社となりましたが、のれんの金額は、取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額で会計処理しております。

今後、連結業績予想の修正の必要が生じた場合は、すみやかに開示いたします。

「業績予想に関する注意事項」

業績予想は、現在入手可能な情報による当社経営者の判断に基づいております。実際の業績は、様々なリスク要因や不確定要素によって、前述の業績予想とは大きく異なる可能性がありますので、これらの業績予想のみに依拠して投資判断を下すことは控えるようお願いいたします。実際の業績に影響を与え得るリスクや不確定要素には、当社グループの事業をとりまく経済情勢、市場の動向、法規制の変更、災害等の発生、販売商品に関するリコール等、その他の偶発事象の結果などが含まれますが、これらに限られるものではありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	522,363	508,302
現金護送業務用現金及び預金	136,477	135,887
受取手形、売掛金及び契約資産	149,878	110,540
未収契約料	39,468	43,459
有価証券	27,020	38,124
リース債権及びリース投資資産	37,518	36,792
商品及び製品	14,724	18,050
販売用不動産	2,593	2,994
仕掛品	5,629	6,147
原材料及び貯蔵品	13,930	17,006
短期貸付金	2,563	2,285
その他	36,064	33,161
貸倒引当金	△2,031	△2,277
流動資産合計	986,202	950,475
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	151,809	153,839
警報機器及び設備（純額）	73,911	75,670
土地	122,050	122,429
その他（純額）	42,695	40,012
有形固定資産合計	390,467	391,951
無形固定資産		
115,228		133,194
投資その他の資産		
投資有価証券	276,230	296,601
長期貸付金	29,494	27,859
退職給付に係る資産	47,852	52,799
繰延税金資産	27,407	26,802
その他	47,068	47,497
貸倒引当金	△12,195	△12,255
投資その他の資産合計	415,858	439,303
固定資産合計	921,553	964,449
資産合計	1,907,755	1,914,924

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	44,271	39,311
短期借入金	32,159	23,953
1年内償還予定の社債	409	410
リース債務	4,843	4,740
未払金	43,257	35,087
未払法人税等	25,043	18,954
未払消費税等	8,966	7,349
未払費用	8,436	10,426
現金護送業務用預り金	118,971	119,348
前受契約料	38,228	39,188
賞与引当金	17,960	18,628
工事損失引当金	2,159	2,468
その他	17,041	14,890
流動負債合計	361,750	334,758
固定負債		
社債	3,489	3,283
長期借入金	11,650	11,822
リース債務	15,077	15,073
長期預り保証金	23,669	23,731
繰延税金負債	6,859	7,372
役員退職慰労引当金	842	802
退職給付に係る負債	21,896	24,212
長期前受契約料	16,545	16,238
保険契約準備金	185,698	185,048
その他	4,240	4,025
固定負債合計	289,969	291,611
負債合計	651,719	626,369
純資産の部		
株主資本		
資本金	66,419	66,427
資本剰余金	70,335	70,334
利益剰余金	1,043,766	1,068,072
自己株式	△79,436	△98,207
株主資本合計	1,101,084	1,106,626
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	20,220	19,008
繰延ヘッジ損益	△6	△4
為替換算調整勘定	△5,627	15,167
退職給付に係る調整累計額	6,865	5,985
その他の包括利益累計額合計	21,451	40,157
非支配株主持分	133,499	141,772
純資産合計	1,256,036	1,288,555
負債純資産合計	1,907,755	1,914,924

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
売上高	502,658	515,108
売上原価	336,774	354,487
売上総利益	165,883	160,620
販売費及び一般管理費	94,697	100,004
営業利益	71,185	60,615
営業外収益	7,908	9,500
営業外費用	2,149	1,798
経常利益	76,944	68,317
特別利益	698	1,756
特別損失	583	965
税金等調整前四半期純利益	77,060	69,109
法人税、住民税及び事業税	21,749	19,274
法人税等調整額	2,365	2,706
法人税等合計	24,114	21,981
四半期純利益	52,945	47,127
非支配株主に帰属する四半期純利益	4,931	3,194
親会社株主に帰属する四半期純利益	48,013	43,933

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	52,945	47,127
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	779	△1,111
為替換算調整勘定	5,670	17,569
退職給付に係る調整額	△481	△748
持分法適用会社に対する持分相当額	1,973	4,176
その他の包括利益合計	7,942	19,885
四半期包括利益	60,887	67,013
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	55,666	62,639
非支配株主に係る四半期包括利益	5,221	4,374

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	77,060	69,109
減価償却費	29,783	29,666
のれん償却額	2,850	3,078
持分法による投資損益(△は益)	△3,846	△3,849
貸倒引当金の増減額(△は減少)	50	75
退職給付に係る負債及び資産の増減額	△2,431	△2,455
受取利息及び受取配当金	△2,166	△2,516
支払利息	375	433
為替差損益(△は益)	△21	△681
固定資産売却損益及び廃棄損益(△は益)	986	△717
投資有価証券売却損益(△は益)	△649	△55
投資有価証券評価損益(△は益)	192	472
関係会社株式売却損益(△は益)	-	212
投資事業組合運用損益(△は益)	△1,563	△2,698
売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)	35,260	40,082
棚卸資産の増減額(△は増加)	△1,341	△7,208
仕入債務の増減額(△は減少)	△15,259	△14,554
未払消費税等の増減額(△は減少)	△5,329	△2,455
前受契約料の増減額(△は減少)	△383	257
保険契約準備金の増減額(△は減少)	△2,928	△649
現金護送業務用現金預金及び預り金の増減額	2,699	967
その他	△2,179	956
小計	111,158	107,470
利息及び配当金の受取額	7,736	8,159
利息の支払額	△381	△453
法人税等の支払額	△23,115	△25,789
営業活動によるキャッシュ・フロー	95,397	89,387

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	554	△45
有形固定資産の取得による支出	△29,468	△25,311
有形固定資産の売却による収入	367	5,427
無形固定資産の取得による支出	△4,552	△5,342
投資有価証券の取得による支出	△12,091	△30,673
投資有価証券の売却及び償還による収入	9,231	18,839
関連会社株式の取得による支出	△5	△175
短期貸付金の増減額 (△は増加)	25	△0
貸付けによる支出	△298	△401
貸付金の回収による収入	2,512	2,327
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得	-	△18,928
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却	-	△156
その他	△463	△341
投資活動によるキャッシュ・フロー	△34,187	△54,782
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△9,158	△7,288
長期借入れによる収入	2,703	171
長期借入金の返済による支出	△1,498	△1,744
リース債務の返済による支出	△2,455	△2,527
社債の償還による支出	△229	△204
非支配株主からの払込みによる収入	71	152
配当金の支払額	△18,552	△19,627
非支配株主への配当金の支払額	△1,879	△1,765
自己株式の増減額 (△は増加)	△3	△18,771
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△27,444	△14
財務活動によるキャッシュ・フロー	△58,446	△51,619
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,069	2,863
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,832	△14,151
現金及び現金同等物の期首残高	490,039	513,902
現金及び現金同等物の四半期末残高	493,872	499,751

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2022年2月10日開催の取締役会決議に基づき、自己株式2,160,800株の取得を行いました。この結果、当第2四半期連結累計期間において、自己株式が18,771百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末において自己株式が98,207百万円となっております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。これによる四半期連結財務諸表への影響はありません。

(追加情報)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)に記載した新型コロナウイルス感染症の今後の広がり方や収束時期等を含む仮定について重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				
	セキュリティサービス	防災	メディカルサービス	保険	地理空間情報サービス
売上高					
セキュリティ契約収入	239,410	—	—	—	—
その他	31,592	65,410	32,610	313	22,867
顧客との契約から生じる収益	271,003	65,410	32,610	313	22,867
その他の収益	4,486	—	3,649	25,169	—
外部顧客への売上高	275,489	65,410	36,259	25,482	22,867
セグメント間の内部売上高又は振替高	5,741	1,603	101	1,616	97
計	281,231	67,014	36,361	27,098	22,964
セグメント利益又はセグメント損失(△)	58,913	4,554	2,711	4,609	△242

	報告セグメント		その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	BPO・ICT	計				
売上高						
セキュリティ契約収入	—	239,410	—	239,410	—	239,410
その他	56,005	208,799	12,718	221,518	—	221,518
顧客との契約から生じる収益	56,005	448,209	12,718	460,928	—	460,928
その他の収益	—	33,305	8,424	41,730	—	41,730
外部顧客への売上高	56,005	481,515	21,143	502,658	—	502,658
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,867	13,027	606	13,633	(13,633)	—
計	59,872	494,542	21,749	516,292	(13,633)	502,658
セグメント利益又はセグメント損失(△)	6,249	76,794	2,835	79,630	(8,444)	71,185

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業、建築設備工事事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額には、セグメント間取引消去△186百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用8,631百万円が含まれております。全社費用の主なもの、当社本社の企画部門・人事部門・管理部門等に係る費用であります。

3 セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				
	セキュリティサービス	防災	メディカルサービス	保険	地理空間情報サービス
売上高					
セキュリティ契約収入	242,397	—	—	—	—
その他	34,790	61,055	34,110	335	24,486
顧客との契約から生じる収益	277,187	61,055	34,110	335	24,486
その他の収益	4,240	—	3,711	25,933	—
外部顧客への売上高	281,427	61,055	37,821	26,268	24,486
セグメント間の内部売上高又は振替高	5,777	1,442	103	1,518	111
計	287,204	62,497	37,925	27,787	24,598
セグメント利益又はセグメント損失(△)	55,359	490	2,892	2,101	△74

	報告セグメント		その他(注)1	合計	調整額(注)2	四半期連結損益計算書計上額(注)3
	BPO・ICT	計				
売上高						
セキュリティ契約収入	—	242,397	—	242,397	—	242,397
その他	61,206	215,984	14,455	230,439	—	230,439
顧客との契約から生じる収益	61,206	458,381	14,455	472,836	—	472,836
その他の収益	—	33,885	8,386	42,271	—	42,271
外部顧客への売上高	61,206	492,266	22,841	515,108	—	515,108
セグメント間の内部売上高又は振替高	5,258	14,212	701	14,914	(14,914)	—
計	66,464	506,479	23,543	530,022	(14,914)	515,108
セグメント利益又はセグメント損失(△)	6,101	66,871	3,081	69,952	(9,336)	60,615

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業、建築設備工事事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額には、セグメント間取引消去△20百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用9,357百万円が含まれております。全社費用の主なものは、当社本社の企画部門・人事部門・管理部門等に係る費用であります。

3 セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

当第2四半期連結会計期間に株式会社セノンを連結子会社としたことにより、「セキュリティサービス事業」および「その他事業」におけるのれんが増加しております。当該事象によるのれんが増加額は、当第2四半期連結累計期間においてはそれぞれ15,751百万円および4,419百万円であります。なお、取得原価の配分が完了していないため、発生したのれんは、暫定的に算定された金額であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。